



中国最大級のプロ集団「土業.net」による日系企業支援
「土業.net」メールマガジン
 内田総研・Group (投資顧問・会計服務・網絡科技)

●中国税務・法務・会計支援 ●日本企業の中国進出支援 ●日中企業のM&A支援 ●中国医療ビジネス支援 ●中国でのネット販売支援

世界の銀行業、収入増は中国から

10年で500%の伸び、今は重大な転換期

■ 世界の銀行業、収入増は中国から

米マッキンゼー・アンド・カンパニーが21日に発表した「グローバル銀行業報告2016年」と「中国銀行業の明日はどこに…ダブルレール戦略」によると、2006年以降、中国の銀行業が達成した500%という利益の伸びは驚異的で、世界の銀行業の収入の増加はほぼすべて中国に由来するものだという。

中国銀行業の利益は世界の25%

確かに、中国銀行業の状況は世界のどの市場とも異なり、国有銀行が主導的な位置を占めてきた。過去10年間は中国経済の飛躍的な伸びに力を得て、世界の銀行業の価値創造を後押しする中核的パワーとなり、世界の銀行業全体に占める利益は05年の5%から14年は25%に増加した。だが12年から14年にかけては、中国銀行業の伸びが著しく鈍化し、成長率は8%にとどまり、05~12年の複合成長率30%を大幅に下回った。経済成長ペースの鈍化や資産リスクの拡大がもたらした打撃だけでなく、金利の市場化やネットバンキングの二重の打撃もあり、こうしたことが中国銀行業の収益水準を急速に押し下げつつある。

伝統的な銀行業はモデル転換の時期

しかしビッグデータ、クラウド技術、ブロックチェーン、人工知能(AI)などの新しい金融技術の急速な発展に伴い、銀行の業務デジタル化能力の向上や顧客の体験の改善に向けた誘発要因が生まれ、伝統的な銀行は重大なモデル転換期のチャンスを迎えている。マッキンゼー・アンド・カンパニーは中国銀行業の将来性について、「中国のマクロ経済と金融産業の大変革期にあって、中国銀行業は次の8分野で発展チャンスを探り出すことができる。貸借対照表の最適化と改善、法人業務の発展への注力、金融市場業務の強化、小売り業務の通常の枠を超えた発展、注目を集める重点地域の発展、ネットバンキングの強化、資産管理の強化、タイミングのよい合併買収(M&A)の展開、の8分野だ」と示唆している。

■ ダブル11、ホワイトカラーの消費増

モバイル資産運用プラットフォームの隨手記がこのほど発表した報告書「2016年ホワイトカラーのダブル11消費行動調査」によると、ダブル11(11月11日のネット通販イベント)にネット通販を利用したホワイトカラーの、前年同期の一人あたり平均買い物金額は1912元、今年は前年同期比10%増加して2101元だった。またホワイトカラーの中で500元以上消費した人の数が60%に上ったという。

同報告書によれば、ホワイトカラーの91.1%が今年のダブル11でネット通販を利用して買い物している。都市別の消費状況をみると、北京市、杭州市、上海市の購買意欲が最も盛んで、今年は北京の消費額が最高で、2558元に達し、全国各都市の首位に立った。アリババの本社がある杭州は2323元で、一線都市の上海を押しのけて2位、3位の上海は2148元だった。女性にもっとも人気があったのはシートマスク、靴、身につけるものなどで、意外なことに粉ミルクや紙おむつ類などのベビー洋品が電子製品を上回って、男性からの注文数の2位に浮上した。

■ ダブル11、鉄道輸送宅配便1525万

中国鉄路総公司は21日、今年のダブル11(11月11日のネット通販イベント)期間に、全国の鉄道部門が一連の快速貨物輸送サービスを打ち出し、通販の黄金期間の輸送テスト事業を行った。11月11日から20日までの10日間に、同公司が取り扱った通販の宅配便は1525万件に上り、輸送スピードが加速化とともに、社会の総合的物流コストが低下した。同公司関連部門の責任者は、「順豐、京東、郵政、申通などの通販・宅配各社と協力し、通販向け特別快速便、高速鉄道快速便、特別需要便など一連の鉄道快速貨物輸送サービスを打ち出し、ダブル11期間の各社のスムーズな貨物処理に輸送面での支援を提供し、企業や消費者に歓迎された。また鉄道部門はサービスモデルを刷新し、通販企業や宅配企業との融合発展をさらに進めた」と述べている。



●中国税務・法務・会計支援

●日本企業の中国進出支援

中国最大級のプロ集団「土業.net」による日系企業支援

「土業.net」メールマガジン
内田総研・Group (投資顧問・会計服務・網絡科技)

●日中企業のM&A支援

●中国医療ビジネス支援

●中国でのネット販売支援

■ 中国、地方政府の「隠れ借金」拡大

中国で地方政府の「隠れ借金」が拡大している。地方政府が設立する企業「融資平台」の債券発行額は2016年11月時点で1兆7千億元(27兆3千億元)に達し、15年通年の約1兆3千億元を超えた。景気下支えに必要なインフラ投資の財源確保が目的だが、野放図な調達は債務問題を深刻にしかねないと、事態を重く見た中央政府は管理強化に乗り出している。

融資平台の「城投債」発行額は1.7兆元

融資平台は中国の地方政府が設立する企業の総称で、債券発行や銀行借り入れを通じて資金を調達し、インフラ整備、運営に携わっている。主に融資平台が発行する「城投債」と呼ばれる債券の発行額を集計したところ、16年は少なくとも1兆7千億元にのぼったという。融資平台は調達資金を既存債務の借り換えに充当しているほか、新規投資にも振り向けている。城投債の乱発による財政規律の乱れが生じたことから、中央政府は14年に債券発行を抑制するよう指示した。ただ、15年に景気の下振れ圧力が増すと方針を転換し、16年は四半期あたり4千億~5千億元のペースで発行が続いている。

地方政府の債務 17兆元にも

地方政府が融資平台を活用する背景には慢性的な財源不足がある。不動産バブルの恩恵が及ばない内陸部では土地の払い下げ収入が伸び悩む一方、地方債の発行は厳しく制限されている。一方で景気対策としての公共投資を求められており、融資平台による城投債の発行で必要な資金を手当てしてきた。

地方政府の債務は16年末には17兆元強まで膨らむ見通しで、中国財政のリスクの1つとして意識されるようになってきた。融資平台の債務の一部は地方債務に算入していない隠れ借金とみられ、財務の透明性も低い。融資平台の債務問題が深刻になれば中国の信用悪化につながる恐れもある。

中央政府は改めて対応に踏み切り、財政部は11月に入り、「融資平台の債務は地方債務に算入しない」との解釈を改めて示した。

財政部は、債券に対する中央政府の「暗黙の保証」が及ぼす可能性を示唆し、投資家に厳密なリスク管理を求めた。投資家の需要を抑えることができれば、安易な債券発行にもブレーキがかかると期待している。

■ 日本の不動産、中国の保険会社に

米投資会社のブラックストーン・グループは、日本に保有する不動産資産を中国の保険会社、安邦保険集団に売却する。売却される資産は全体で2500億円規模になるもよう。

海外マネーが日本の不動産を一括して買収する案件としては、金融危機前の2007年に米モルガン・スタンレーが全日空ホテルを約2800億円で買収して以来の大型案件となる。

売却交渉をしているのはブラックストーンが日本で保有するマンションやビルといった複数の不動産で、関係者によると近く正式に合意する見通しだという。ブラックストーンはここ数年、アジアの不動産投資を積極化していたが、安邦が高値の買収価格を提示したことで売却を決めたとみられる。

安邦保険集団は15年に米ニューヨークの高級ホテル、ウォルドーフ・アストリア・ニューヨークを19億5000万ドル(約2150億円)で買収するなど、中国外の不動産投資を積極化している。

日本の不動産を巡る取引としては、07年に全日本空輸が国内に保有する13ホテルについて、米モルガン・スタンレー系の不動産部門が約2800億円で一括買収した例がある。

■ 日本の地銀 17行、大連で商談会

日本の地方銀行山口銀行など17行は18日、中国・大連(遼寧省)で日中企業の合同商談会を開催、日中双方で計500社が参加したという。

中国経済の成長が減速傾向となるなか、商談会を通じて日本の中小企業のビジネス支援を狙う。

「2016大連・地方銀行合同ビジネス商談会」は今回で7回目で、日本側からは機械や食品加工などの中小企業160社が出展し、昨年より約40社増えた。

中国企業は参加登録ベースでは350社だった。

訪日する観光客が増えるなか、中国人の日本製品への関心はさらに高まっており、中国企業もこうした機運をビジネスに生かしたいと考えているようだ。

これまで地銀と大連市政府との共催だったが、今年は新たに遼寧省政府も参加した。同省は今年1~9月の域内総生産(GDP)が省レベルで唯一のマイナス成長と、景気低迷に苦しむ。日系企業との連携を通じて新たな産業育成を目指している。

内田総研・Groupは、日本企業の中国市場での販売を支援するため、中国の越境ECモールに「日本館」を開設しました。

内田総研が開発した新越境ECモール「日本館」は、中国で爆発的に広がっているWeChatのモバイル通販と保税特区を活用し、日本に居ながら中国市場での販売、日本で円決済できる販売方法です。



内田総研医療博士:Dr.Uchida

内田総研の販売支援スキーム



新越境ECモール 「日本館」



龍頭大廈



新越境ECモール 「大福易」



受付



越境EC + WeChat 「日本館」



オフィス



越境EC + WeChat 「日本館」



オフィス・ロビー



深圳電視台 「テレビショッピング」



セミナー会場



漢方医講師 「健康セミナー販売」



会議室

内田総研・北京M&Aセンター

日本企業の中国進出支援

- 中国での会社設立、中国事業支援
- 中国での税務・法務・会計支援
- 特許権・商標権の取得、上場支援等

税務・法務・会計

- 税務・会計顧問、記帳代行
- 税務トラブルの解決処理
- 法務トラブルの解決処理

健康食品等の「セミナー販売」

- 中国全土での健康セミナー販売支援
- 全国に「老人大学」での販売支援
- 各地の病院と提携しての全国販売支援

フランチャイズ展開支援

- 中国での商業特許経営許可取得申請
- フランチャイズに関する経営戦略の構築
- 中国での販売、ブランド戦略の構築

M&Aセンター

- 中日韓企業のM&A支援
- 戦略的M&Aの構築支援
- 撤退M&Aの構築支援

日中「医療ビジネス」支援

- 日本医療機関の中国での事業展開支援
- 日中医療機関の事業提携支援
- 日本へのメディカルツーリズム事業

株式公開コンサルティング

- 上場計画の立案、上場コンサルティング
- 企業診断、経営改善コンサルティング
- 上場を実現するための企業成長支援

越境ECネット販売

- 越境EC「日本製品館」
- 中国での受注代行サービス
- セミナー販売等との並行

中国での「環境・省エネ事業」

- 日本環境技術の中国での事業展開支援
- 日本省エネ技術の中国での事業展開支援
- 日本企業の中国でのM&A構築支援



税務師・法律・会計師等、中国最大級のプロ集団「土業.net」によるワンストップサービス

内田総研・Group

北京事務所: 北京市朝陽区南新園西路 8 号 龍頭大廈北棟2F
東京事務所: 東京都足立区西新井栄町2-9-5 Kハイム

²
www.uchida-chinatax.com

TEL (10)8735-9091 FAX (10)8735-9093
TEL (03)3898-1422 FAX (03)3898-1431